



2023年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 エーザイ株式会社
 コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	184,262	7.4	7,434	86.6	9,722	82.6	27,970	33.8	26,897	36.1	79,702	88.1
2022年3月期第1四半期	198,894	20.1	55,339	72.5	55,715	71.9	42,253	70.9	42,110	72.6	42,365	78.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	93.81	93.81
2022年3月期第1四半期	146.89	146.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第1四半期	1,272,871	828,349	804,545	63.2	2,806.07
2022年3月期	1,239,315	771,534	748,821	60.4	2,611.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		80.00		80.00	160.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	700,000	7.4	55,000	2.3	56,500	3.7	58,000	26.9	57,000	18.9	197.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	296,566,949 株	2022年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	9,736,635 株	2022年3月期	9,801,133 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	286,707,490 株	2022年3月期1Q	286,671,064 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式113,830株は、期末自己株式数に含まれていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2022年8月5日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	1,989	1,843	92.6
売上原価	392	474	120.8
売上総利益	1,596	1,369	85.7
販売費及び一般管理費	748	923	123.4
研究開発費	418	385	92.1
営業利益	553	74	13.4
税引前四半期利益	557	97	17.4
法人所得税	135	△182	—
四半期利益	423	280	66.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	421	269	63.9

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長し、医薬品事業の売上収益が1,813億円(前年同期比123.2%)と大幅に増加した一方で、前年同期にBristol Myers Squibb(米国、以下 BMS社)からの契約一時金(496億円)を計上した影響により、減収となりました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が663億円(前年同期比150.0%)、抗がん剤「ハラヴェン」が111億円(同109.7%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が99億円(同133.1%)、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)が65億円(同247.1%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、アルツハイマー病(AD)治療剤「Aduhelm」(一般名:アデュカヌマブ)関連の費用が減少した一方で、「レンビマ」の売上拡大に伴いMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下米メルク社)への折半利益の支払いが増加したことに加え、円安の進行などにより、大幅に増加しました。
- 研究開発費は、Biogen Inc.(米国、以下 バイオジェン社)と共同開発を行っている抗アミロイドβプロトフィブリル抗体レカネマブ(一般名)への積極的な資源投入を進めた一方で、米メルク社から受領した「レンビマ」の開発マイルストーンペイメントを戻入として計上するなどパートナーシップモデルの活用による費用抑制を進めたことなどにより、減少しました。
- 以上の結果、営業利益は減益となりましたが、医薬品事業のセグメント利益は906億円(前年同期比133.1%)と大幅な増益となりました。
- 四半期利益については、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するために当社が米国連結子会社から払込資本の払戻しを受けた結果、税務上の譲渡損失等が当社にて発生した影響により法人所得税が利益方向で計上され、税引前四半期利益と比較して増加しました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。当連結会計年度において、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業

にセグメント変更しました。また、2022年3月に、バイオジェン社との「Aduhelm」に関する共同開発・共同販売契約が変更されたことを受け、当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等に含めています。加えて、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含めています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は575億円(前年同期比115.8%)、セグメント利益は216億円(同138.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が53億円(前年同期比285.2%)と大幅に伸長し、「フィコンパ」も16億円(同126.0%)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により36億円(同144.3%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は22億円(同113.6%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は126億円(同110.1%)、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は17億円(同115.3%)となりました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は531億円(前年同期比138.5%)、セグメント利益は313億円(同144.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は46億円(前年同期比132.6%)、「Dayvigo」が11億円(同147.4%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により385億円(同157.8%)と大幅に伸長しました。「ハラヴェン」も41億円(同124.7%)と伸長しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は348億円(前年同期比127.1%)、セグメント利益は208億円(同126.4%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が139億円(前年同期比128.5%)、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が44億円(同132.8%)と、共に大幅に伸長しました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は23億円(同100.6%)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー／グリチロン錠」は20億円(同85.9%)となりました。

<EMEA医薬品事業>

- 売上収益は181億円(前年同期比128.1%)、セグメント利益は102億円(同127.1%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は28億円(前年同期比129.2%)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ／Kispplx」が81億円(同167.1%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は35億円(同103.4%)となりました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は120億円(前年同期比95.0%)、セグメント利益は53億円(同94.0%)となりました。2022年3月、韓国において、「ヒュミラ」の開発および販売契約が終結した影響により減収減益となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が23億円(前年同期比134.3%)と伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は33億円(同109.9%)となりました。
- 2022年4月にインドおよびシンガポール、同年5月に台湾において、「Dayvigo」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は60億円(前年同期比115.3%)、セグメント利益は14億円(同207.8%)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益が39億円(前年同期比111.3%)と伸長しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆2,729億円(前期末より336億円増)となりました。円安の進行により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、当社の繰延税金資産が増加しました。
- 負債合計は、4,445億円(前期末より233億円減)となりました。主にパートナーに対する未払金が増減しました。
- 資本合計は、8,283億円(前期末より568億円増)となりました。円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%(前期末より2.8ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入(前年同期は145億円の支出)となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出(前年同期は3億円の収入)となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、252億円の支出(前年同期より27億円の支出増)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,878億円(前期末より218億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは126億円の支出となりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」、一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の65カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の40カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 子宮内膜がん(全身療法後)を対象とした、ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の45カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
 - ◇ 2022年8月、ペムブロリズマブとの併用療法は、肝細胞がん(ファーストライン)を対象とするフェーズⅢ試験において、レンビマ単剤療法に対して主要評価項目である全生存期間ならびに無増悪性生存期間について改善傾向を示しましたが、事前に設定した統計学的有意性の基準を満たさず、主要評価項目は未達となりました。本試験におけるレンビマ単剤療法群の全生存期間中央値は、肝細胞がんにおいてこれまで同療法に関して報告されている値よりも延長されました。本併用療法の安全性プロファイルは、これまでに報告されているデータと同様でした。本試験結果の詳細については、今後の学会で発表する予定です。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併

- 用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。
- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)が米国、欧州等において進行中です。
 - 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
 - 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本、米国、中国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
 - オレキシシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の10カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 不眠症を対象としたフェーズⅢ試験が中国において進行中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、今後の開発について検討中です。
 - 抗アミロイドβプロトフィブリル抗体レカネマブ(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2022年7月、米国において、201試験(フェーズⅡ試験)に基づき迅速承認制度を活用した早期AD(ADによる軽度認知障害および軽度AD)治療薬としてのBLA(生物製剤ライセンス申請)が米国食品医薬品局(FDA)によって受理されました。本申請は、優先審査に指定され、PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクション・デート(審査終了目標日)は2023年1月6日に設定されました。本剤は、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーおよびファストトラックの指定を受けています。
 - ◇ 日本において、医薬品事前評価相談制度に基づく、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への申請データの提出を開始しています。
 - ◇ 早期ADを対象としたClarity AD(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium(ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ 利便性向上をめざした皮下注射製剤の開発を進めています。
 - 2022年5月、メコバラミン(一般名)の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS)の病態および機能障害の進行抑制を予定される効能・効果として、厚生労働

省より希少疾病用医薬品に指定されました。医師主導フェーズⅢ試験の結果を受け、当社が2023年度中の承認申請を予定しています。

- 抗がん剤「E7386」について、日本、米国、欧州において、ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験のフェーズⅡパートを開始しました。
- Toll様受容体(TLR)4拮抗剤エリラン(一般名)について、日本、米国でフェーズⅢ試験段階にあった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による重症化抑制を対象としたREMAP-COVID試験を中止しました。

[主な提携など]

- 2022年4月、米国メディケア・メディケイド サービスセンター(CMS)は、ADに対するアミロイドを標的とするモノクローナル抗体に対する最終的な保険償還の適用範囲決定(NCD)を発表し、迅速承認制度の下でサロゲート指標に基づき承認された薬剤についてはCMSが承認した無作為化比較臨床試験に参加した場合のみ保険償還でカバーする一方、臨床的有用性に関する質の高いエビデンスに基づきフル承認された薬剤については保険償還カバレッジの拡大をはかる方針を定めました。
- 2022年5月、南アフリカ共和国における医薬品販売会社 EISAI PHARMACEUTICALS AFRICA (PTY) LTDを当社子会社として設立しました。
- 2022年5月、日本において、EAファーマ株式会社(東京都、以下 EAファーマ)が慢性便秘症治療薬「モビコール」の新規格である高用量剤を発売しました。当社はEAファーマと共同販促を行います。
- 2022年6月、東京都文京区が実施する2022年度認知症検診事業において、当社が開発したブレインパフォーマンス(脳の健康度)のセルフチェックツール「のうKNOW」(非医療機器)を用いた脳の健康度測定が実施されることを発表しました。
- 2022年6月、「顧みられない熱帯病(Neglected Tropical Diseases: NTDs)に関するキガリ宣言」に署名し、世界保健機関(WHO)による「NTDsロードマップ(2021-2030)」の達成に向けてNTDs制圧支援を継続することを表明しました。
- 2022年6月、東京海上グループのイーデザイン損害保険株式会社(東京都)と「脳の健康度向上と安全運転」をテーマに、より長く安全に運転を楽しめる社会の実現に向けた業務提携契約を締結しました。
- 2022年7月、疼痛治療剤「リカ」について、日本におけるファイザー社(米国)との共同販促契約の満了に伴い、販売提携を終了しました。
- 2022年7月、Deep Human Biology Learning (DHBL)をコンセプトとし、自社研究開発と他者技術とのシナジーを引き出すコラボレーション&インキュベーション(C&I)およびアカデミア・インダストリーアライアンス(A&I)をベースとする、新たな「DHBL創薬体制」に移行しました。次世代AD治療剤および認知症関連疾患治療剤に関する臨床開発および上市体制の構築に向けた機能については、グローバルADオフィサーのもとにAlzheimer's Disease and Brain Health (ADBH)を新設し、集約しました。なお、米国研究開発子会社H3 Biomedicine Inc.については、親会社であるEisai Inc.(米国)に本年中に吸収合併する予定です。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2022年4月1日～2023年3月31日)

[連結業績予想]

- 2022年6月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2021年度	2022年度予想	前期比
売上収益	7,562億円	7,000億円	92.6%
営業利益	537億円	550億円	102.3%
税引前当期利益	545億円	565億円	103.7%
当期利益	457億円	580億円	126.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	480億円	570億円	118.9%
基本的1株当たり当期利益	167円27銭	197円80銭	118.3%

(前提為替レート:1米ドル125.0円、1ユーロ130.0円、1英ポンド151.5円、1人民元19.0円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念にもとづく経営に関するリスク、次世代AD治療剤の価値最大化に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、人財の確保と育成に関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
売上収益	184,262	198,894
売上原価	△47,404	△39,250
売上総利益	136,857	159,644
販売費及び一般管理費	△92,306	△74,812
研究開発費	△38,499	△41,796
その他の収益	2,460	13,444
その他の費用	△1,077	△1,141
営業利益	7,434	55,339
金融収益	2,694	749
金融費用	△407	△374
税引前四半期利益	9,722	55,715
法人所得税	18,248	△13,461
四半期利益	27,970	42,253
四半期利益の帰属		
親会社所有者	26,897	42,110
非支配持分	1,072	144
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.81	146.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.81	146.86

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	27,970	42,253
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,746	△1,177
小計	2,746	△1,177
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,988	1,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	19
小計	48,986	1,289
その他の包括利益合計	51,732	112
四半期包括利益	79,702	42,365
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	78,603	42,222
非支配持分	1,098	144

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	172,902	169,926
のれん	213,775	191,758
無形資産	93,919	95,451
その他の金融資産	49,213	44,033
その他	20,720	20,919
繰延税金資産	101,395	76,622
非流動資産合計	651,924	598,709
流動資産		
棚卸資産	103,510	99,008
営業債権及びその他の債権	198,940	207,950
その他の金融資産	2,640	432
その他	28,041	23,584
現金及び現金同等物	287,815	309,633
流動資産合計	620,947	640,606
資産合計	1,272,871	1,239,315

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,600	77,605
自己株式	△33,894	△33,936
利益剰余金	513,310	506,583
その他の資本の構成要素	202,544	153,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	804,545	748,821
非支配持分	23,804	22,712
資本合計	828,349	771,534
負債		
非流動負債		
借入金	84,905	94,893
その他の金融負債	38,348	39,213
引当金	1,512	1,473
その他	17,133	18,386
繰延税金負債	730	483
非流動負債合計	142,627	154,449
流動負債		
借入金	9,997	—
営業債務及びその他の債務	96,106	108,065
その他の金融負債	42,336	40,865
未払法人所得税	9,034	6,877
引当金	21,923	17,949
その他	122,497	139,576
流動負債合計	301,894	313,333
負債合計	444,521	467,782
資本及び負債合計	1,272,871	1,239,315

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2022年4月1日)	44,986	77,605	△33,936	506,583	—
四半期利益	—	—	—	26,897	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,746
四半期包括利益	—	—	—	26,897	2,746
剰余金の配当	—	—	—	△22,941	—
株式報酬取引	—	△27	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	23	43	—	—
振替	—	—	—	2,746	△2,746
その他	—	—	—	25	—
所有者との取引額等合計	—	△4	41	△20,169	△2,746
期末残高 (2022年6月30日)	44,986	77,600	△33,894	513,310	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2022年4月1日)	153,584	—	153,584	748,821	22,712	771,534
四半期利益	—	—	—	26,897	1,072	27,970
その他の包括利益合計	48,962	△2	51,706	51,706	26	51,732
四半期包括利益	48,962	△2	51,706	78,603	1,098	79,702
剰余金の配当	—	—	—	△22,941	△7	△22,948
株式報酬取引	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	65	—	65
振替	—	—	△2,746	—	—	—
その他	—	—	—	25	—	25
所有者との取引額等合計	—	—	△2,746	△22,879	△7	△22,886
期末残高 (2022年6月30日)	202,545	△2	202,544	804,545	23,804	828,349

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	△34,049	506,403	—
四半期利益	—	—	—	42,110	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△1,177
四半期包括利益	—	—	—	42,110	△1,177
剰余金の配当	—	—	—	△22,938	—
株式報酬取引	—	△14	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	5	49	—	—
振替	—	—	—	△1,177	1,177
その他	—	—	—	8	—
所有者との取引額等合計	—	△9	36	△24,108	1,177
期末残高 (2021年6月30日)	44,986	77,619	△34,013	524,405	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,702	△69	106,633	701,601	24,759	726,360
四半期利益	—	—	—	42,110	144	42,253
その他の包括利益合計	1,269	19	112	112	0	112
四半期包括利益	1,269	19	112	42,222	144	42,365
剰余金の配当	—	—	—	△22,938	△101	△23,039
株式報酬取引	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	54	—	54
振替	—	—	1,177	—	—	—
その他	—	—	—	8	—	8
所有者との取引額等合計	—	—	1,177	△22,904	△101	△23,005
期末残高 (2021年6月30日)	107,971	△49	107,922	720,919	24,802	745,721

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,722	55,715
減価償却費及び償却費	9,803	9,304
運転資本の増減額(△は増加)	△1,065	△63,316
利息及び配当金の受取額	663	700
利息の支払額	△296	△281
法人所得税の支払額	△4,542	△2,270
その他	△10,339	△14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	△14,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,614	△12,118
無形資産の取得による支出	△4,275	△2,538
有形固定資産・無形資産の売却による収入	215	13,288
金融資産の取得による支出	△889	△477
金融資産の売却・償還による収入	4	2,229
3カ月超預金の預入による支出	△0	△0
その他	△272	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,832	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	2,782
長期借入金の返済による支出	△1	—
リース負債の返済による支出	△2,372	△2,532
配当金の支払額	△22,941	△22,938
その他	74	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,240	△22,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,309	1,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,818	△35,658
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	248,740
現金及び現金同等物の期末残高	287,815	213,082

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産の意図した使用の前の収入に関する改訂
IAS第37号 引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約に係る契約履行のコストの明確化
IFRS第3号 企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	概念フレームワークへの参照の改訂

なお、前連結会計年度に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、遡及適用を行う前と比べて、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、研究開発費が19百万円減少し、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ68百万円減少し、四半期利益が52百万円減少しています。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業に変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更が反映されています。

また、当連結会計年度より、2022年3月に、Biogen Inc. (米国)とのアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当該契約に基づいて当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等に含まれています。加えて、経営の実態をより適切に表示するため、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含まれています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当該変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	57,462	21,618	49,629	15,568
アメリカス	53,069	31,273	38,304	21,723
中国	34,810	20,753	27,394	16,415
EMEA	18,058	10,240	14,096	8,058
アジア・ラテンアメリカ	11,952	5,319	12,579	5,657
一般用医薬品等	5,993	1,428	5,198	687
報告セグメント計	181,343	90,631	147,200	68,109
その他事業(注1)	2,918	514	51,694	49,843
事業計	184,262	91,145	198,894	117,952
研究開発費(注2)	—	△38,499	—	△41,796
親会社の本社管理費等(注3)	—	△45,212	—	△20,817
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	7,434	—	55,339

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第1四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Bristol Myers Squibb(米国。以下、「BMS社」という。)との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第1四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益31,728百万円(前第1四半期連結累計期間は19,780百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	54,202	1,431	1,829	57,462
アメリカス	52,942	127	—	53,069
中国	34,810	—	—	34,810
EMEA	18,058	—	—	18,058
アジア・ラテンアメリカ	11,644	307	—	11,952
一般用医薬品等	5,993	—	—	5,993
報告セグメント計	177,649	1,865	1,829	181,343
その他事業(注1)	—	383	2,536	2,918
合計	177,649	2,248	4,365	184,262
うち顧客との契約から認識 した収益	177,649	1,248	4,365	183,262
うちその他の源泉から認識 した収益(注2)	—	1,000	—	1,000

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) その他の源泉から認識した収益は、契約の相手方が顧客ではなく、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	47,006	495	2,128	49,629
アメリカス	38,241	—	63	38,304
中国	27,394	—	—	27,394
EMEA	14,096	—	—	14,096
アジア・ラテンアメリカ	12,455	123	—	12,579
一般用医薬品等	5,198	—	—	5,198
報告セグメント計	144,390	619	2,191	147,200
その他事業(注1)	—	49,785	1,909	51,694
合計	144,390	50,404	4,100	198,894

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第1四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 前第1四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

(2) 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益31,728百万円(前第1四半期連結累計期間は19,780百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(3) その他の収益

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,286百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

(4) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間において、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するため、当社は、米国連結子会社であるEisai Corporation of North Americaから払込資本の払戻し63,622百万円を受領しました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が21,287百万円減少しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,288百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。